www.vill.ohkura.yamagata.jp

おおくら

議会だより

風水にふれる里

第123号

2020.春

もくじ

巻頭特集 …… 2〜3P
3月定例会 …… 4〜5P
一般質問 …… 6〜12P
政策提言 …… 13P
視察研修 …… 14〜15P
あれからどうなった？ …… 16P

発行／
〒996-0212 山形県最上郡大蔵村大字清水2528番地
大蔵村議会 0233-75-2111
編集／議会広報調査特別委員会　年4回発行
発行責任者／議長 鈴木君徳
印刷／共栄印刷株式会社

2020 全国棚田(千枚田)サミットを迎えて その2

9月10日・11日に、大蔵村で全国棚田（千枚田）サミットが開催されます。その歴史を振り返ってみましょう。

【棚田サミットの誕生】

平成7年(1995)に、高知県・梼原町長が中心になって全国の市町村に呼び掛け第1回棚田サミットが開催されました。高知県の片田舎での開催に1200人もの関係者が集ったのです。
そして、サミットで出された様々な課題を基に、「棚田連絡協議会」が棚田の保全や継承についての要望を農水省に働きかけていくのです。

棚田100選～中山間直接支払制度創設

それまで、棚田地域に対しての国の施策は皆無であり、山間農地の生産活動や維持に大変な苦労を重ねてきた歴史に目が向くことはありませんでした。そんな状況の中、連絡協議会を中心に農水省の心ある職員を巻き込み研究を重ね、平成10年に**「棚田」**と名がつく初めての事業を始めます。そして、**平成11年に農水省が「日本の棚田100選」を全国に呼び掛け、134地域が認定**されました。山形県では「四ヶ村の棚田」の他、山辺町の「大蕨の棚田」朝日町の「くぬぎ平の棚田」が認定を受け様々な活動を行っています。

そして、翌平成12年大蔵村でも多くの地域で取り組んでいる「中山間直接支払制度」が創設されました。現在5期目がスタートしようとしています。

棚田パノラマ体験展

一方、棚田の保全にはまず「棚田」の認知度を上げなければならないと考えた「劇団ふるさときゃらばん」を主宰する石塚克彦は「棚田パノラマ体験展」を企画します。

『どうせやるなら、東京のど真ん中で！』

読売や朝日などの大手新聞社が必ず取り上げると言われる、東京日本橋三越本店催事場で、農水省の「棚田100選」認定発表に合わせ開催したのです。

そして、棚田の学術的研究が必要と「棚田学会」も同時期に発会するのです。

「棚田」に縁もゆかりもない都会の多くの人間が「棚田」に力を注いでいくのです。

1999年「棚田パノラマ体験展」チラシ▶

棚田サミットの誕生から現在まで

平成4年	高知県梼原町で棚田オーナー制度スタート
平成5年	農水省「中山間地域総合整備事業等創設」
平成6年	全国棚田連絡協議会準備会発足 （16市町村）
平成7年 1995	**全国棚田(千枚田)連絡協議会設立 第1回 棚田サミット開催(高知県梼原町)**
平成8年	第2回 棚田サミット開催（佐賀県有田町）
平成9年	農水省 「棚田保全検討調査会を設置」
	第3回 棚田サミット開催（長野県更埴市）
平成10年	農水省 「棚田保全の対策2事業始める」
	第4回 棚田サミット開催（新潟県安塚町）
平成11年 1999	**農水省 「日本の棚田100選認定」【134カ所】**
	第5回 棚田サミット開催(三重県熊野市)
平成12年	農水省「中山間地域等直接支払制度（第1期）」
	第6回 棚田サミット開催(福岡県星野村)
平成13年	農水省「棚田地域保全等整備事業始める」
	第7回 棚田サミット開催（石川県輪島市）
平成14年	第8回 棚田サミット開催（千葉県鴨川市）
平成15年	第9回 棚田サミット開催（岐阜県恵那市）
平成16年	第10回 棚田サミット開催（佐賀県唐津市）
平成17年	農水省「中山間地域等直接支払制度（第2期）」
	第11回 棚田サミット開催（愛知県鳳来町）
平成18年	第12回 棚田サミット開催（宮崎県日南市）
平成19年	第13回 棚田サミット開催（栃木県茂木町）
平成20年	第14回 棚田サミット開催（長崎県長崎市）
平成21年	第15回 棚田サミット開催（新潟県十日町市）
平成22年	農水省「中山間地域等直接支払制度（第3期）」
	第16回 棚田サミット開催（静岡県松崎町）
平成23年	第17回 棚田サミット開催（徳島県上勝町）
平成24年	第18回 棚田サミット開催（熊本県山都町）
平成25年	第19回 棚田サミット開催（和歌山県有田川町）
平成26年	第20回 棚田サミット開催（山形県上山市）
平成27年	農水省「中山間地域等直接支払制度（第4期）」
	第21回 棚田サミット開催（佐賀県玄海町）
平成28年	第22回 棚田サミット開催（新潟県佐渡市）
平成29年	第23回 棚田サミット開催（長崎県波佐見町）
平成30年	第24回 棚田サミット開催（長野県小谷村）
令和元年	第25回 棚田サミット開催（山口県長門市）
令和2年 2020	**第26回 棚田サミット （大蔵村開催） 9/10.11**

棚田連絡協議会、棚田保全支援の要望を農水省へ

棚田と名前が付く、初めての事業が始まる

★100選認定に合わせ「棚田パノラマ体験展」を開催
★棚田学会も同時発足

大蔵村で現在も取り組むこの制度がいよいよ始まる

国会で棚田振興議員連盟が設立され、審議を経て令和元年5月に「棚田地域振興法」を制定。

東京オリンピックが開催される記念の年どうなる？

次回は　その3「課題と展望」について

3月定例会

令和2年度当初予算

総額53億5000万円で新年度スタート!!

一般会計 38億1000万円　特別会計 15億4000万円

3月定例会が3日から6日にかけて開催され、令和元年度補正予算に新年度予算案等を加えた36議案を審議可決。先立って行われた一般質問では6人が村当局の考えをただし、活発な議論が交わされた。

条例の改正

- **大蔵村小規模企業振興基本条例の設定**（村の小規模企業の活性化を図るもの）
- **大蔵村団地造成事業会計の廃止**（団地造成地完売のため）
- **会計年度任用職員制度施行に伴う条例の制定3件**（臨時職員の雇用改善のため）
- **大蔵村特別職の給与に関する条例の一部改正**（投票管理者の報酬の額改定のため）
- **大蔵村教育・保育施設運営に関する条例の制定3件**（国の子育て支援法改正に伴うもの）
- **第4次大蔵村総合計画の策定について**（令和2年度より10年間の総合計画の策定）
- **財産の無償貸し付け**（藤田沢地区公民館の用地貸し付けのため）

令和元年度補正予算

- **一般会計他7特別会計**（主に事業の清算によるもの）

令和2年度当初予算

- **令和2年度一般会計他7会計**（予算委員会で審議を行い、全会一致で可決成立）

人事案件

- **固定資産評価審査会委員の選任**
  - ★国分　亨氏（通　り）再任
- **固定資産評価審査会委員の選任**
  - ★中島　信一氏（沼の台）再任
- **情報公開審査会委員の選任**
  - ★須藤　薫氏（平　林）新任
- **情報公開審査会委員の選任**
  - ★山下　佳子氏（赤　松）再任
- **情報公開審査会委員の選任**
  - ★松田　与市氏（谷　海）再任

議員発議

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

- **令和2年度で「過疎地域自立促進特別措置法」が失効することから新たな過疎対策法の制定を強く要望するため、国に意見書を提出するもの。**

予算審査特別委員会

一般会計

歳入

問 予算は新型コロナウイルス発生前の予算であり、影響がある場合の対策は。

答 国・県でも対策方針が決定していない。今後の推移を見ながら対応する。

問 入湯税の減少の要因に日帰り客が影響しているのでは。

答 日帰り客・宿泊客共に減少し、令和2年度は800万円を下回ると思われる。

問 マイナンバーカード取得者何人か。また、特典は。

答 前年度までの取得者は約300人、無料で作成できるので今後も増えると思う。ポイント還元の特典は薄い。

問 ふるさと納税は現在何人か。

答 1月末で件数が6000件、金額で一億6000万円。

歳出

問 ごみ収集手数料が減少しているが。

答 収集ごみの量は同じだが、ごみ袋の購入が減少している。

問 土曜保育は現在隔週だが、村内合同の保育で毎週に出来ないか。

答 土曜保育の毎週はシフト等で難しいが検討していく。

問 令和2年度からの介護保険料の軽減を受ける対象者何人か。

答 軽減は3段階に分かれていて、第1が160名、第2が67名、第3が40名である。

問 備品購入費490万円とは。

答 20年超過した村長車購入。

問 毎年地域おこし協力隊の予算を計上しているが、今年の採用見込みは。

答 募集はしているが今年の申し込みは未だない、全国的に募集しているが応募があれば採用したい。

問 不法投棄の件数。村で巡回しているのか。

答 昨年は藤田沢の山林で1件あったが、所有者が不明のため村で処理した。村でも巡回監視をしているが、併せて県でもヘリコプターでしている。

問 資格取得の補助で雇用された例はあるのか。

答 就労は確認されていないが雇用維持につながっている。

問 鳥獣被害対策と保護対策事業とは。

答 鳥獣被害が増大している事から、農作物保護のため大型囲い、網の設置や熊・猪など捕獲の罠の設置、電気柵設置への補助を実施する。

問 村道合海大坪線工事は何工区に分けて行うのか。

答 早期完成のため2、3工区に分けて行う。

問 交通安全施設工事の内容と、場所は。

答 ガードレール、白線等の工事であり、場所は未定。今年度中に調査してその後決定する。

問 文化財の資料取り扱いは。

答 まつぼっくりで随時展示し、資料は中央公民館で保管している。

特別会計

国民健康保険

問 国民健康保険税が前年度に比べ、二百六十万円強減っているが、その原因は。

答 年間60人程度が、国保から他の医療保険に移っているため、国保税収が減っている。

問 県への国民健康保険事業納付金が前年に比べ九百四十万円強も減っている。国保税率を下げられないのか。

答 県への納付金が大きく下がれば、税率改正（減税）はありうる。毎年度適当な税率かどうか検討していく。

簡易水道事業

問 肘折浄水場膜ろ過設備設置工事の進捗状況は。

答 債務負担行為で工事しており、現在の進捗状況は60％程度。期間は令和3年1月。

ここが知りたい

村政を問う

一般質問
3月
定例議会

写真は
村執行部との協議

一般質問とは？

村政全般に対して議員が質問し、意見を述べ村政をただしていくもので、大蔵村では１議員の持ち時間が45分です。

6議員が一般質問

7P 佐藤　勝 議員
○村民の意見はどのように予算に反映しているのか?

8P 加藤　忠己 議員
○村長が目指す村づくり、進捗状況は？
○全国棚田サミット予算編成の考えは？

9P 長南　正一 議員
○人口減少、歯止めなるか？新年度予算

10P 佐藤　雅之 議員
○温泉地へのＡＥＤ設置に補助を
○地域防災センター、地域との連携強化を

11P 早坂　民奈 議員
○棚田サミットを「村ワンチーム」で成功へ

12P 海藤　邦夫 議員
○非正規公務員の今後の待遇は？

予算に村民の意見がどのように反映しているのか

村長　担当課と検討し、優先度の高い事業から予算化

佐藤　勝　議員

問1　村民の生活を公平に守り、健全な行政を司る為の基礎が予算編成である。限られた財源を有効に活用するために、十分に検討した上での予算編成であるべきである。編成する際、村民の思いや要望をどの様にして反映させ、同時に現場の声を肌で感じ、決して「檻の中の予算」であってはならないと思うが?

答1　予算があるから事業を行うのではなく、必要な事業があるから予算を組むのが本来の姿ではないかという意見を頂き、まったくその通りである。次年度の必要な事業について、あらゆる資料により事業費を積算し、金額の積み上げを行い、予算編成をしている。村長就任以来、村民との直接対話による住民総参加の村政運営を心がけてきた。要望全てを実施出来れば最良であるが、限られた予算の中では到底不可能である。頂いた要望については、各担当課と十分検討した上で、優先度の高い順に予算化している。

問2　意見や要望を集約する手段として、地区代表や座談会等の意見を参考にしていると思うが、既に骨格が出来ていて、ただの参考意見になってはいないか。前年度の決算では、多額の不用額が出ており、もっと精査し、消化予算ではなく、活きた予算であるべきでは?

答2　村民の要望は十分に反映させている。計上した予算を必ずしも使うものではなく、出来る限り精査し有効に活用している。予算は丁度という訳にはいかず、必ず多少の不用額がでる。

問3　村の予算は家庭の予算の延長である。違いは自分の財源ではなく他人の財源であること。考え方次第では、村民の生活に直面した小さな事業はまだまだ出来る。村民は後世に負担を残す立派な建物や施設は望んでいない。

答3　限られた貴重な財源をいかに有効に活用するか、十分に検討した結果の予算編成である。今後も出来る限り村民の要望に応えられるように努力する。

加藤　忠己　議員

村長の目指す村づくり、この1年の進捗状況

村長　進取の気概をもって行政運営に取り組む

「安心・安全な村づくり」、「人材の育成」、「産業の振興」、「福祉の充実と生活環境の整備」を政策の柱として掲げ、村長として4期目がスタートし1年が経過する。次の3件の事業についてこの1年の具体的な対策や進捗状況、検討状況について伺う。

問1　人口減少の現状に対して流出防止、定住促進、交流人口の増加等について

具体的な対策や施策

答1　人口減少対策に直結する特効薬はないが、柱として掲げた政策を遂行すれば、除々に成果が表れると考える。

定住については、完売となった宅地分譲団地造成と同様の事業を推進する。

雪や温泉、棚田等の地域資源を活かし観光誘客活動及びインバウンド事業、ふるさと納税での繋がりを大切にし、交流人口の増加を展開する。

問2　村土強靱化、災害危険箇所の把握と災害発生未然防止の具体的な対策や施策

答2　強靱化については、8つの事前に備えるべき目標と、31の最悪の事態を想定し対策を掲げ、対応する。

災害対策については、国や県の協力のもと対策を講じて来た。

また大規模災害に備え長期的な視点に立って進める。

問3　奨学金の充実と村独自の返還支援事業の検討状況について

答3　今年度から専修学校・大学・大学院の奨学生の月額貸与額の上限を35，000円から50，000円に引き上げ奨学生の負担軽減に努める。

また、返還支援事業については、県と共同で実施している若者定着奨学金返還支援事業について村独自の拡充と併せ、看護師を目指す方々に限定した返還支援修学資金貸付制度を行っている。

全国棚田サミット、予算の編成と村長の考えは

村長　地域に明かりを灯す持続可能な棚田文化の継承を

問　今年9月に全国棚田サミットの開催にあたり、村長はどのように考え、どのような思いで、予算編成を行ったのか具体的な答弁を。

答　地域の過疎化や少子高齢化等に起因する担い手不足により、地元民の不断の努力だけでは、維持保全することは極めて困難な状況が現実になっている。棚田サミットの開催を機に、状況を再認識し、持続可能な棚田文化の継承を、再考しなければならないという思いで開催を決断した。また、大会成功の大きなカギとなる分科会の内容を「棚田の維持保全・再生」「棚田の活用と活性化」「棚田の継承」といった3つのテーマを掲げ臨む。

財源は、村・県・協議会・参加者負担金で構成され、概算で1，800万円の予定。

長南　正一　議員

「人口減少」歯止めなるか、新年度予算

村長　「特効薬」ではなく、長期的な住民福祉向上施策の継続で

問1　令和2年度当初予算案が示されたが、課題山積の中とめどなく続く人口減少対策は、村の最重要課題。「国立社会保障・人口問題研究所」の人口推計では、山形県の人口は二〇六〇年には、59万人まで減少。山形県が示した人口ビジョンでも同年の県人口は71万人から77万人と推計されている。その上、出生率が現在の水準1．48のままで、さらに社会的減少が今後も同様に継続すれば、県人口は50万人程度との推計もある。本村でも人口減少対策に細やかな行政運営に取り組んでいながら、毎年70人から80人の人口減となっている。村長の思い切った具体策と新年度予算にかける思いを問う。

答1　同研究所の人口推計によると、大蔵村は2015年（平成27年）で3，412人が、15年後の2030年（令和12年）には2，392人、またその15年後の2045年（令和27年）には1，535人と推計している。少子高齢化は大蔵村に限ったことではなく、全国的な現象。これらの数値は、あくまで理論上の推計。現状の数値を維持し、減少をいかに小さくしていくかが、村政運営の最重要課題。

村では、子育て支援住宅の整備、新年度から高校生までの医療費無料化等の子育て支援や、宅地分譲事業等の定住促進、道路整備や公共施設の整備等、安心・安全な村づくり、村独自の補助金等による産業の振興等の施策を展開。施策を長期的に行うことにより、少しずつ成果が出始めている。人口減少に、これだといった特効薬はない。村が行う施策すべてが住民福祉向上を目指すもので人口減少対策につながる。

新年度予算編成にあたっても、第4次総合計画で標榜する村の将来像を見据え、安心・安全で子育てしやすい村づくりに注力し、定住人口の拡大や人口減少の歯止めにつながるよう提案した。

問2　減少率を抑制する目標を設定してはどうか

答2　抑制目標の設定は、慎重に精査が必要。中山間地農業の問題、雪の対処、老人のシェアハウスや宿舎の在り方などの検討が必要。移住よりも転出を抑える形で、いま住んでいる住民を大事にしていきたい。

佐藤　雅之 議員

温泉地等へのAED設置に村からの補助を図れ

村長　設置や管理、盗難防止等の課題を解決しながら

問1　救急救命技術の発展の中で住民や旅行者の安心・安全をいっそう図る必要がある。大蔵村は肘折温泉などの観光地を抱える中で、救急車の通報から到着までの所要時間が長いなど緊急時の医療へのアクセスに立地上の困難を抱えている。公的施設へのAED（自動体外式除細動器）の設置は普及しつつあるものの温泉街中心部への設置は民間の事業者の自主性に任されている。各地区や、旅館組合、商店組合、自主防災組織などに設置を促進するため村として補助制度を創設してはどうか。

答1　AEDの設置について、地区代表者や女将会などから要望があった。個々の施設への設置は、事業者それぞれの自主性に基づいて設置されるべき。仮に補助を受け設置する場合、設置場所の問題や維持管理は誰がするのか、緊急時の持ち出しはできるのか、盗難防止をどうするのかなど課題が多い。これらを解決した上で相談したいと考えているが現地から相談がない。

問2　個々の事業者への補助を求めているのではなく、地区や旅館組合、自主防災組織などの「組織」への補助を求めている。天童市や尾花沢市、西川町なども補助をおこなっている。現地からの相談を待っているのではなく相談を村として呼びかけるべきでは。

答2　現地と相談をしていく。

地区民と地域防災センターの活用についてもっと連携を

村長　申し出があればいつでも「見学会」を開催したい

問1　昨年10月肘折学習センターが地域防災センターとして生まれ変わった。一部の役員は、完成後立ち会ったが、地区民全体に対する直接説明会をおこなっていない。施設そのものの機能等の説明と合わせ、旅館や商店、自主防災組織や地区民と村の連携をどのように図ってゆくのか。

答1　この施設は、災害時の指定避難所であり、災害等が発生した場合は、地元の消防団や自主防災組織、各旅館の方々など関係機関の協力を得ながら、地区民や観光客の安全確保のため避難誘導していただく。運営は、大蔵村防災計画に基づいて村がおこなうが、緊急時に備え地元の方にも施設の鍵等の保管を依頼している。

施設の見学は、有事の際、安全に避難誘導していただく上でも大変良いこと。職員の説明等が必要であれば、いつでも「見学会」を開催するので申し出てほしい。

問2　案内板の設置を含め宿泊客、日帰り客の特性も踏まえた避難等についての周知をどのように考えているのか。

答2　明確なものはない。今後、自主防災組織などと検討してゆく。

早坂　民奈 議員

棚田サミットを村ワンチームで成功へ

村長　実行委員会の決定に基づきチーム力を発揮

問1　全国棚田サミットが半年後に迫り、実行委員会や各関係機関での準備も進んでいると思われる。一方、村民から、わからない、知らないの声が多数聞かれる。四ヶ村が会場ではあるが、村全体としての受入れ体制である。村の良さを知ってもらうためにも村民がワンチームとなり、皆が何らかの形で参加し、成功させなければならないのではないか。それにはどのような周知を行うのか、また、関係各大学の学生に協力依頼をしては。

答1　令和2年度の重要事業として、あらゆる場面で紹介している。直接関わる方は関心度が高いが、それ以外の方々は今一つ関心度が上がっていない現状もある。大筋の全体像が決まり次第周知していく。受け入れ態勢は重要であるが、既存の施設、人員で身の丈に合った運営を考えている。

実行委員会の決定に基づき各関係機関、関係団体の会長、代表者のリーダーシップで、大会成功に向けたチーム力を発揮して頂きたい。サミットの目的は棚田の所有者、耕作者が、全国の棚田関係者と交流し、棚田への価値観を再認識し、次世代に継承していく事に最大の力点を置いて進めていく事。

学生の協力は早稲田大学社会科学部の26名が、平成30年7月より四ヶ村に入り交流や地区事業に参加しており、運営や、中間報告等をする予定である。

問2　どの様な形でも良いが村民が参加してもらえる案はないか。また、他の大学等の協力は。

答2　一般村民の参加の明確化を示していく。

他大学に打診をしたが、断られた。早稲田の学生は首都圏出身者だが、棚田に接し、いろんな場で伝えて頂きたいと考えている。

問3　議会だよりでも取り上げ周知をしている。又婦人会では、お土産品を製作中である。もっと盛り上げていく周知の仕方はないか。例えば広報でサミットまで、あと何日とか明示するなり、毎回取り上げてみてはどうか。

答3　大筋が決まり次第、今後検討する。

イベントとしてだけのサミットにはしたくない。開催により、地元の方が、持続的に守り、次世代に引き継ぎ「棚田再生」の一大契機になるようにしたい。

海藤　邦夫　議員

非正規公務員の今後の待遇は

村長　待遇は改善するが同一給料は困難

問1　「会計年度任用職員」を募集しているが、社会保険等の待遇面で、正職員との賃金格差は開くばかりである。非正規ということで、同じ仕事をしても賞与も無く、他の職業に移った人も多数いる。村の職員として長期に勤務してもらった方が、村にとってもプラスになるのではないか。賞与・退職金等の手当ても対象になれば、将来に向けて生活設計を立てられる。非正規職員の待遇をどう考えているか。

答1　令和2年4月1日から地方公務員法が改正し、「会計年度任用職員」が創設される。今までとの違いは①「任用根拠の明確化」②「任用の厳格化」③「給付の整備」の3点である。①は創設、②は特別職非常勤職員及び臨時的任用職員の要件の厳格化、③は給料又は報酬、通勤手当として旅費又は費用弁償、期末手当の支給も可能となる。勤務条件を満たせば共済組合や退職手当組合への加入も義務付けられる。給料や休暇等の待遇面は大幅に改善される。しかし、あくまで事務補助としての職員であり、お願いできる仕事とできない仕事がある。正職員と同一給料は困難である。村として長期に勤めていただく方がプラスになることも事実である。是非、職員採用試験を受験して、正職員として勤務していただくことを望んでいる。

問2　給料の金額の基準は、また手当の中で賞与・退職金の対応は

答2　村雇用の初任給に準じ、職種に応じて金額は決まる。賞与は期末手当で正職員と同率、退職手当は組合に加入すれば支給される。

問3　1年ごとでは将来が不安、複数年度契約は出来ないか。

答3　雇用期間は1年だが、継続しての雇用もありえる。継続の場合は夏の手当も支給となる。複数年度契約は予算上できない。

村議会から村に対し政策提言を行いました

政策提言

（全文掲載）

平成から新しい時代へ。村議会が議会報告会を通し、住民から賜った貴重な御意見を基に、村政全般にわたり政策提言をする。

村民が安心して暮らせる生活環境向上のために。産業全体の活性化のために。

1、役場庁舎をはじめとする、村の公共施設整備構想の明示を

昨年来から検討されている役場庁舎の計画案の早期明示と、併せて村の公共施設の整備構想を村民に示すべき。

2、小水力発電事業計画の周知徹底を

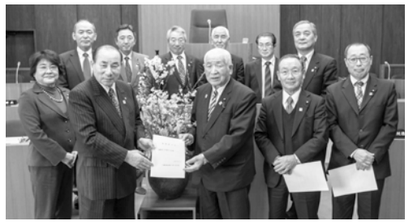
代替エネルギー事業の推進が叫ばれている今、全国でも稀な砂防堰堤を利用した水力発電事業が間もなく稼働を迎えるが、事業全体についての理解が十分といえない状況。再度の丁寧な説明を望む。

3、「棚田サミット」を中山間地域課題解決の契機に

今秋開催の棚田サミットを契機として、中山間地全体の課題解決に向けた　諸政策の展開を求める。

4、高齢者が安心して暮らせる方策の展開を

村内全域で数多くなる高齢者世帯。現行の支援策に留まらない新たな支援の方策を各課共有の下で構築すべき。



小さい村だからこそできる独自の諸政策展開を大いに期待し、村議会からの政策提言とする。

令和2年3月4日
大蔵村議会議長　鈴 木 君 徳

今後、村当局と具体的に協議を進めていきます

視察・研修

「東京中央要望」 議会運営委員会

村に関わる公共事業の早期促進を図ることを目的に、1月29日から30日の日程で上京。本県選出議員の加藤衆院議員と舟山・芳賀両参院議員を訪問し、国道458号の整備促進、県道戸沢・大蔵線の整備促進。他にも肘折地区の河川整備や農業農村整備事業の促進、中山間地への農業支援などについて要望してきました。特に、国道458号の整備については本村の大動脈となる路線であり、残す白須賀から上竹野区間の一層の整備促進を強く願ってきたところです。

その後、議会運営の取り組みを研修するため、国会で参議院予算委員会を傍聴。安倍首相と予算審議委員の迫力ある質疑のやり取りを拝見し、村議会の運営も一層厳しく行わなければとの思いを強くしてきたところです。

冬期村内道路調査

産業建設常任委員会では2月3日、全議員で冬期間の村内道路調査を実施しました。今年は1月まで例年にない少雪となり、その後も降雪は無く積雪の少ない冬となっています。調査当日は晴天下で清水方面は積雪は無く、沼の台地区でも1mに満たない積雪量で、例年豪雪の肘折地区でも1m前後という状況でした。

全体に、雪による障害が見受けられるところはほとんどありませんでしたが、凍結防止のための融雪剤散布の行き届いていない箇所があり、雪は少なくても危険は存在するということを再確認。

雪の降雪量に関わらず冬期の安全通行のために絶え間ない配慮が欠かせないこと。そのために除雪関係者の昼夜を問わない努力があるということを改めて感じた次第です。

例年であれば、道路脇には壁のような積雪があり、視界の不良など著しい支障があり、その対策に苦慮するのが普通でしたが、今年のような冬もあり、冬の暮らしの難しさを思うところでした。今後も、住民生活の安全・安心のため、除雪体制の充実強化を図っていきます。

議会改革検討調査委員会視察

議員定数・報酬に関しての調査研究の一環として、東北でも数少なく、県内で例のない議員定数8名での議会運営全般について、福島県の2町村を訪ね研修を行いました。

中島村は、福島県中通り南部に位置し、白河市を中心とする広域行政組合による水道や消防、医療、衛生事業等の運営がなされており、村単独での運営が多くないことに加え、面積が19キロ平方メートルと大蔵村の1割程。平成19年に定数8に削減し現在に至っているが、東日本大震災関連を除けば大きな問題もなく推移している状況。白河市、須賀川市等が近く就労地に恵まれた環境であり、自然災害に無縁の平たんな地形。大蔵村との大きな違いを感じました。

三島町は、福島県の西部（奥会津）に位置し、尾瀬を源流とする只見川沿いにある山間の町。昭和20年代からの電源開発（水力発電事業）とともに発展した町ではあるが、山間の狭い地域に集落が点在し、豪雪地域でもある。平成15年を境にした町の財政状況悪化に伴い、議員定数・報酬についても協議を重ね、平成19年に定数を8人に、報酬を大きく削減し現在に至っている。特に報酬については福島県下で最も低い水準であり、現在の議会運営に支障をきたしている面を感じた。

最後に、その町村独自の政策運営上の問題や課題等もあり一概に比較できるものでないことを改めて感じ、他の町村に左右されず、大蔵村独自の将来の姿をしっかり定めることが最も重要と考えさせられた貴重な視察でした。

学校訪問

総務文教常任委員会では、2月5日に大蔵小学校・中学校を訪問し、学校・施設経営の状況と非常時の対応等について調査を実施しました。

小学校においては、教育目標に「いのち輝く健やかな子供の育成」を掲げ。地域資源を最大限活用した取り組みや、「学び合う子」「助け合う子」「きたえ合う子」をテーマにし、ひとり一人の理解を深め、子供たちの生きる知恵と勇気を引き出し、社会生活に必要な力を育てるなどの充実した教育指導を実践し、小中連携はもとより保育所との連携も構築していることは、今後に期待を寄せる所です。

一方、中学校は、個人の得意能力を引き出す学習やグループ学習による、お互いに学び合う力を生かし、生徒全体の学力向上を図るなどの他、棚田事業への参加、トマト栽培の実習など地域資源を活用した社会力を身に着ける学習に、頼もしさを感じたところです。

非常時の対応については、避難体制の他インフルエンザの対応など万全でした。その後の新型コロナウイルスへの対応等大変な状況ですが、最善の対処を期待しております。

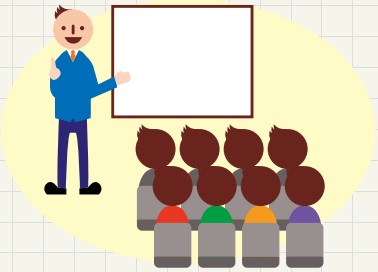
あれから、どうなった？ 検証・提言

No.3

村には宝物が沢山あります。一番は人です。その中でも未来の村を担う子ども達の施策はどうなっているのでしょうか。今回は子ども達を取り巻く質問を検証します。

ネットの対応は？

専門家による勉強会を子ども・保護者別に開催。



学童保育の充実？

令和2年4月より6年生まで受入れ、保育室の大改造済み。

保育所の新築について？

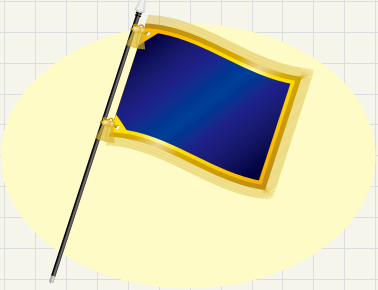
村一つに統合するのであれば新保育所も検討する。

保育料免除？

令和元年度より3歳以上の保育料免除。

校旗の新調は？

平成30年度に新調済み。



中高生の模擬議会？

学校と協議し、議会主体で進めて欲しい。

後書き

春が来る

今冬は昭和47年以来の記録的小雪の年でした。そして今、新型コロナウイルスの影響で日本全国大変な毎日。早く収まることを願うのみですが、その昭和47年といえば2月3日から13日まで開催された札幌冬季オリンピック。日の丸飛行隊の活躍が今も目に浮かびます。そして、同じ2月の末にあさま山荘事件。鉄球での山荘破壊の衝撃的な映像が忘れられません。2月28日夕方、全員逮捕時のテレビ視聴率が90％近くだったとか。また、5月には沖縄返還、9月に中国との国交回復と、いろんなことがあった年でした。

結論。雪の少ない年は様々なことが起きる？

それでも春は必ず来る。桜がもうすぐ咲きます。そして、東京オリンピック（どうなるのやら）。大蔵で棚田サミット。思い出深い年になりそうですね。

（矢口　智）

議会広報調査特別委員会

委員長　早坂民奈
副委員長　佐藤雅之
委員　矢口智
委員　斉藤光雄